

スチュアート・ロー著／祐成保志訳

『イギリスはいかにして 持ち家社会となったか ——住宅政策の社会学』



評者：平山 洋介

この本は、住宅研究を専門とするイギリスの政治学者、スチュアート・ローが2011年に出した *The Housing Debate* の邦訳で、住宅政策の論点を福祉国家とその社会政策という枠組みのなかに位置づけ、おもに制度論の観点から検討したものである。第1章「議論の土台」で住宅政策を福祉国家に関連づける視点を論じ、使用する概念・用語を解説したうえで、第2章「住宅政策という発想——ヴィクトリア朝後期の住宅市場危機」から第3章「持ち家社会の誕生——1918～39年の戦間期」、第4章「持ち家社会の成長——1945～79年」にかけて、イギリスにおける住宅政策の歴史を叙述し、さらに、より現代的なテーマとして、第5章「経済のポスト工業化とハウジング」、第6章「ハウジングと福祉国家」、第7章「住宅ローン市場のグローバル化」、第8章「アセット・ベース型福祉国家に向けて」をとりあげ、第9章「結論」にいたる、という構成をもつ。

本書は、学部生・院生向け教科書として書かれた。そのおもな狙いは、住宅政策の論点を整理・検討する点にある。訳者の祐成保志氏は、この翻訳に先立って、Jim Kemeny (1992) *Housing and Social Theory* を訳出した（ジム・

ケメニー『ハウジングと福祉国家——居住空間の社会的構築』新曜社、2014年）。ケメニーのこの本は、住宅に関する考察を、特定専門分野の範囲内にとどめるのではなく、より広く社会学理論のメインストリームに接合しようとした野心的な仕事として知られ、住宅研究の発展に大きく貢献し、必読文献となった。祐成氏がケメニーの学術書に続いて、ローの教科書を翻訳対象に選んだことは、意外に感じた。訳出するのであれば、学術・歴史的により重要な仕事が他にいろいろある。しかし、ローの本は、住宅政策に関連する議論展開の見取り図を的確に描いている点で興味深く、祐成氏は、それを訳すことで、住宅研究の豊かさと面白さを、住まいの社会科学が低調なままの日本に伝えたかったのではないかと想像する。また、ローは、ケメニーの業績を明示的に受け継ぎ、住宅と福祉国家の関係についての議論を深めようとした。この点も、祐成氏がローに興味をもった理由の一つと推察される。

以下、評者の感想を何点か述べる。イギリスの住宅政策史を描いた部分（第2～4章）では、歴史の詳細ではなく、歴史をどうみたらよいのかについての考え方が示される。ローは、住宅政策史の研究に関し、秀逸な実績を有し（e.g., Lowe and Hughes, 1991）、本書においても、歴史記述はとくに面白い。ローが重視するのは、住宅政策の開始時点である。ひとたびスタートした住宅政策は、その後の政策展開のあり方に影響し、さらに、社会政策の他の手段とは異なり、物的ストックを形成・蓄積することから、長期にわたって住宅事情を左右する。欧州では、19世紀末から20世紀初頭にかけて、工業・都市化のもとで、住宅難が深刻になった。ここから国家による住宅政策がはじまる。第一次世界大戦後になると、人びとの生活を支

えるうえで、国家はより重要な役割を担いはじめた。

しかし、この役割がどのように構造化するのかは、国によって異なった。たとえば、ドイツでは、民間家主の政治力が強く、それを一因として、公営住宅の建設は選ばれず、民間のさまざまな団体の住宅供給を支援する政策手法が発達した。これに比べ、イギリスでは、大半の民間家主は零細で、政治力をほとんどもたず、借家人を代弁する労働党は、自治体の住宅建設を求め、そこから公営住宅セクターが発展した。ドイツ、イギリスの双方で、あるいは他の先進諸国においても、最初に定まった住宅政策の方向性は、その後の住宅事情に長く影響した。ローは、住宅供給に関与する多彩なグループが繰り広げる政治力学から住宅政策がどのように構築されるのかを説明しようとした。

戦後の福祉国家は、住宅領域とどのような関係をつくったのか。ローは、本書において、おもにイギリスを対象とする一方、比較理論の検討に力を入れた（第6章）。エスピン-アンデルセンによる福祉レジームのタイポロジーが社会政策研究を進歩させたことは、すでに周知のとおりである（Esping-Andersen, 1990）。住宅研究の領域では、これを応用した住宅政策の類型論が展開した（e.g., Kurz and Blossfeld, 2004）。さらに、ケメニーは、住宅研究に固有のアプローチとして、住宅所有形態に着目し、そこから住宅政策のイデオロギー、賃貸住宅市場のパターンなどを分類・分析することで、住宅政策・市場についての理解の仕方を発展させた（Kemeny, 1981, 1995）。より近年の研究成果として、政治学者のシュウォーツとシーブルックは、持ち家セクターとモーゲージ市場の規模に着目し、「居住資本主義」のタイポロジーを示した（Schwartz and Seabrooke,

2009）。

福祉国家論や住宅政策論では、終戦時から経済成長期までは、収束論——経済発展に沿って、社会政策のパターンは同じような方向に収束するとみなす考え方——が優勢であった（e.g., Wilensky, 1975）。しかし、「発展段階」では説明できない差異に注目する分岐論がしだいに台頭する。ローは、ケメニーの研究をとくに重視し、本書のなかで、住宅政策の分岐論を詳しく検討した（cf., Kemeny and Lowe, 1998）。

住宅政策の理解・説明を発展させるうえで、タイポロジーが不可欠の役割をはたしたことは、間違いない。しかし、ローの議論にみられるように、類型論はすでに成熟し、それゆえ、そのあり方をあらためて問いなおす必要が生まれていると思う。第一に、類型論をさらに展開するのであれば、その詳細化に没頭してしまう危険に注意する必要がある。日本では、エスピン-アンデルセンのモデルに関し、どの国がどの型に該当するのか、どの国がモデルに当てはまらないのか、類型設定をどう修正すべきか、といった「パズル解き」が流行した（武川, 2007）。しかし、モデルとさまざまな国の実態を照らし合わせ、不整合を見つけるたびにモデルを書き替える作業には、際限がない。そもそも「何のための類型論なのか」を不問にしたような「パズル解き」はほとんど無意味である。類型論の意義は、その結果として得られるモデルそれ自体ではなく、結果を得るための視点の設定にある。ケメニーの仕事が重要であったのは、それが住宅所有形態の差異を生む政治力学とイデオロギーに注目する方法を示したからであった。

第二に、資本制社会の「危機」は、「発展段階」研究の「再興」を刺激する傾向をもつ。世界金融危機（2007～08年）を一つの契機として、住宅に関する「政治経済学」の新たな展開

が認められる (e.g., Aalbers and Christophers, 2014)。その特徴は、住宅政策の単純な収束論をめざすのではなく、分岐を認めたいうで、変化の共通の方向性をおおづかみに把握しようとする点にある。ローは、明確に分岐論の立場をとっているが、発展段階をみようとする方法と分岐論をどのように交錯させるのかという立論がありえる。レイ・フォレストと評者は、住宅所有の軌跡を考察した最新論文で、その分岐の実態を指摘・説明したうで、発展段階についての新しい見方を出そうとした (Forrest and Hirayama, 2018)。

第三に、エスピン・アンデルセン、ケメニーらの類型論の対象は、西洋諸国にほぼ限られている。しかし、社会主義体制をとっていた旧ソ連と東欧諸国が市場経済を導入し、東アジア諸国はめざましい経済成長をとげた。これらの地域に出現・発展した住宅政策をどう理解し、位置づけるべきかという新たな問いがある (e.g., Doling and Ronald, 2014)。ロー自身は、東欧の住宅政策に関する研究を手がけている (Tsenkova and Lowe, 2003)。加えて、グローバルサウスの住宅政策を対象とする研究も進みはじめた (e.g., Bredenoord et al., 2014)。住宅政策の多様性に関する新たな理論構築に挑戦するために、西洋中心主義を超えて、より広範な社会を視野に収めることが必要かつ可能になってきている。

本書の特徴の一つは、福祉国家と住宅の新たな関係を見るために、「アセット・ベース型福祉国家」の発展を重視した点にある。住宅ローン市場の自由化と資本移動のグローバル化は、1980年代から進展し、持ち家を増大させると同時に、その資産価値を上昇させた。ここで描かれるのは、福祉国家は、社会保障を整備するだけではなく、人びとに資産形成を促し、それ

にもとづいて社会安定を保つという構想である。この枠組みにおいて、持ち家資産は、重要な位置をもつ。

住宅資産に根ざす福祉国家という概念を出した最初の研究の一つは、リック・グローヴズらのバーミンガム大学のグループが東アジアの住宅研究者を集めて実施した、同地域の福祉国家と住宅政策についての比較分析であった (Groves et al., 2007)。この研究プロジェクトに日本からは評者が参加した。さまざまな国の住宅研究者といっしょにイギリスの小さな町の小さなホテルに泊まり込み、数日間にわたって朝から晩まで議論を重ねたことを覚えている。そこでは、東アジアの福祉国家は持ち家資産に依拠している点でエスピン・アンデルセンのモデルとは違うのではないか、西欧でも住宅資産所有を重視する方向に福祉国家が変化しているのではないか、といった見方が練られた。この研究が一つの契機となって、東アジアと西欧の「アセット・ベース型福祉国家」に関する分析が急増した (e.g., Dewilde and Ronald, 2017)。

ローを含む多くの住宅研究者は、住宅資産の増大が福祉国家の性質とあり方を変化させるとみなした。このなかで、評者らは、ポストバブルの日本を「アセット・ベース型福祉国家」の脆さを示唆する事例と位置づけ、そこでの住宅資産価値の不安定さを指摘した (Hirayama and Izuhara, 2018)。エクイティ・リリース (住宅資産を担保とするキャッシュフローの調達) などの金融手法は、住宅インフレーションを条件として成立する。住宅デフレーションが続く日本のエクイティ・リリース市場は、ほとんど成長しなかった。経済と人口が“脱成長”の段階に入った日本では、持ち家が「富」を形成するどころか、資産価値をもたず、管理負担もたらすだけの「無駄」にしかならないケースさえ増えている。欧米諸国では、世界金融危機に

よって、モーゲージ市場は崩壊し、持ち家率は下がった。その後、住宅の市場経済は、国・地域ごとに不均等さをみせながら、しだいに回復した。しかし、住宅資産にもとづく福祉国家の建設という構想の不確かさが経験された。ポスト世界金融危機の持ち家と福祉国家の関係について、ローがどのような見方をもっているのか、興味をもたれるところである。

ここでは、ローの本の一部についてしか論じる紙幅がなかった。しかし、住宅政策に関する幅広い論点を整理・検討しようとした本書は、その目的に向けて、教科書とはいえ、高い水準の議論を展開したといえる。本書を読むと、住宅の社会科学がイギリスを中心として発達したことが、あらためて確認される。住宅政策の議論における主要な理論、概念、視点、用語などは、イギリスで生みだされ、この分野の研究文脈をあらかじめ設定する位置を占めている。それが住宅研究の発展を支えると同時に、より広い世界のより多様な住宅政策や、より新鮮な研究方法の可能性についての想像力を制限する面をもっている点に注意する必要がある。社会科学のなかで、住宅政策の研究は、けっして主流ではない。ケメニーをはじめとする住宅研究者は、福祉国家、社会政策、社会理論にとって、住宅政策がいかに重要な位置を占めるのかを示そうとしてきた。この点が、本書でも強く意識されている。日本では、戦後住宅政策を旧建設省が所管したことから、その研究は、おもに建築分野で担われ、社会科学分野では弱いままとなった。ローの本が、広く読まれ、住まいの社会科学の重要性についての認識が日本でも高まることを期待したい。訳本のタイトルは、原題とはずいぶん違うものとなっている。直訳に近い方が、本書の意図がよりダイレクトに伝わったのではないか。訳文は、よくこなれていて、

読みやすい。

(スチュアート・ロー著／祐成保志訳『イギリスはいかにして持ち家社会となったか——住宅政策の社会学』ミネルヴァ書房、2017年9月、xix + 287 + 22頁、定価5,500円＋税)

(ひらやま ようすけ、神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授)

【参考文献】

- Aalbers, M. B. and Christophers, B. (2014) Centring Housing in Political Economy, *Housing, Theory and Society*, 31 (4) : 373-394.
- Bredenoord, J., Van Lindert, P. and Smets, P. (2014) *Affordable Housing in the Urban Global South*, New York : Routledge.
- Dewilde, C. and Ronald, R. (eds.) (2017) *Housing Wealth and Welfare*, Cheltenham : Edward Elgar.
- Doling, J. and Ronald, R. (eds.) (2014) *Housing East Asia : Socioeconomic and Demographic Challenges*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge : Polity Press.
- Forrest, R. and Hirayama, Y. (2018, in press) Late Home Ownership and Social Re-stratification, *Economy and Society*, 47 (2).
- Groves, R., Murie, A. and Watson C. (eds.) (2007) *Housing and the New Welfare State : Perspectives from East Asia and Europe*, Aldershot : Ashgate.
- Hirayama, Y. and Izuhara, M. (2018) *Housing in Post-Growth Society : Japan on the Edge of Social Transition*, New York : Routledge.
- Kemeny, J. (1981) *The Myth of Home Ownership : Public Versus Private Choices in Housing Tenure*, London : Routledge and Kegan Paul.
- Kemeny, J. (1992) *Housing and Social Theory*, London : Routledge.
- Kemeny, J. (1995) *From Public Housing to the Social Market : Rental Policy Strategies in Comparative Perspective*, London : Routledge.
- Kemeny, J. and Lowe, S. (1998) *Schools of*

- comparative housing research : from convergence to divergence, *Housing Studies*, 13 (2), 161-176.
- Kurz, K. and Blossfeld, H-P. (eds.) (2004) *Home Ownership and Social Inequality in Comparative Perspective*, Stanford : Stanford University Press.
- Lowe, S. and Hughes, A. (1991) *A New Century of Social Housing*, Leicester : Leicester University Press.
- Schwartz, H. M. and Seabrooke, L. (eds.) (2009) *The Politics of Housing Booms and Busts*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.
- 武川正吾 (2007) 『連帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会.
- Tsenkova, T. and Lowe, S. (2003) *Housing Change in East and Central Europe : Integration or Fragmentation?* London : Routledge.
- Wilensky, H. L. (1975) *The Welfare State and Equality : Structural and Ideological Roots of Public Expenditure*, Oakland : University of California Press.

法政大学大原社会問題研究所叢書

環境政策史

西澤栄一郎 編著
喜多川進 編著

——なぜいま歴史から問うのか

環境政策を歴史から捉えるとはどういうことか。環境政策史の理論的検討と、異なる時期や地域を対象としたケース・スタディを展開し、多様な環境政策史研究の方向性を示す。



5000円

原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか

福島事故から「人間の復興」、地域再生へ

除本理史／渡辺淑彦編著 原発災害からの生活再建と復興に向けて、何をすべきか。研究者・実務家の学際的な共同研究により、「不均等な復興」をキーワードに、その政策的課題を多角的に検討。2800円

アスベスト公害の技術論

公害・環境規制のあり方を問う

田口直樹編著 泉南アスベスト国賠訴訟弁護団の依頼により、裁判資料として調査・分析を行った研究成果。日本・欧米における規制事例を比較検証し、いのちと健康を守る経済発展を展望する。5500円

平成27年度一般社団法人廃棄物資源循環学会賞著作賞 受賞

ごみと日本人

衛生・勤儉・リサイクルからみる近代史

稲村光郎著 ごみにまつわる詳細なデータと象徴的なエピソードで、幕末から敗戦に至る日本の歩みを描き出す。2200円

福祉の哲学とは何か

ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想

広井良典編著 宗教学、科学思想等を援用しつつ、人類史上三度目の「定常期」に入った現代社会の指針となる「福祉の哲学」とはどのようなものかを、ローカルなコミュニティを基点として考察。3000円

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 *表示価格税別 目録呈
TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 www.minervashobo.co.jp/